

答弁者 市長

1 6次産業化の取組について

- (1) 近年、地域資源を活用しながら農林水産業の経営の多角化を図る6次産業化の取組が全国的に展開されている。本市では、官民一体となった陸前高田市6次産業化推進協議会が本年1月に設立されたが、この間の取組と事業推進に向けた今後の課題をどのように考えているのか。
- (2) 6次産業化に向けた本市での最近の取組事例として、ピーカンナッツを新たな地域産品とする事業のほか、農業テーマパーク・オーガニックランドを整備する事業が進められている。それぞれの進捗状況はどうか。
- (3) ピーカンナッツ推進事業は、本市と東京大学、株式会社サロンドロワイヤルの三者による産学官連携施策として進められており、定期的に三者協議が行われてきていると思うが、その中で今後の課題をどのように話し合ってきたのか。また、オーガニックランドの整備は、企業版ふるさと納税を活用して事業を進めていくこととなったが、具体的な寄附に関する民間の反応はどうか。
- (4) 市内事業者や消費者を対象に、本年7月から8月にかけて行った地域経済循環調査の中で、今後の活用イメージに地産地消の推進のほか、生産者支援策として6次産業化が盛り込まれている。市民の理解と協力に向けた課題をどのように考えているのか。

2 財政運営について

- (1) 国が定めた東日本大震災からの復興・創生期間が終了して迎える本市の令和3年度の予算編成方針と現段階での規模、新規の目玉事業はどうか。

(2) 世界的にまん延している新型コロナウイルス感染症は、市内経済にも大きな影響を及ぼしており、令和３年度は市税収入が大幅に減少することが予想される。また、国からの交付税や補助金などの削減が見込まれる中、どのような考えで歳出抑制を図っていくのか。

(3) 東日本大震災の復興事業を経て、多額の予算が必要となる大型の公共施設整備は大方終了することが見込まれるが、今後の公共施設整備をどのように考えているのか。また、令和３年度からの地方債の推移をどのように見ているのか。

3 行政財産の利活用について

(1) 旧長部小学校の校舎など、未利用となっている公共施設の利活用をどのように進めていくのか。また、一部のコミュニティセンターの移転に伴う空き施設をどう活用するのか。

(2) 新しい市役所庁舎が完成した後、現在の市役所庁舎跡地をどのように活用していく考えか。

答弁者 市長、教育長

1 新型コロナウイルス感染症による収入減対策について

- (1) 市内の商工業者や一次産業従事者などは、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症の影響で、これまでの負債や収入の減少が大きな悩みとなっている。特に感染症の終息が見通せず、収入に対する影響の長期化が懸念されるが、本市の認識はどうか。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少の課題に対し、国の制度である持続化給付金や国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料の減免制度は、支援・軽減幅が大きいことから、対象者による徹底した利用が必須だと思う。現在の利用状況はどうか。
- (3) 本市は、新型コロナウイルス感染症対策として、商工業者や一次産業従事者などへ支援を行ってきた。これまでの成果と活用状況はどうか。
- (4) 国の感染症対策支援制度に対し、市民からは「制度そのものを知らなかった」、「説明を読んでも難しい」、「自分が対象にならないと思っていた」という声が圧倒的だ。市内では、申請を援助する団体や市による制度紹介など、多くの努力があるが、回覧板や市広報、市ホームページやフェイスブックなどを活用し、更なる周知に努める必要があると思うがどうか。

2 公営住宅の家賃軽減と定住支援について

- (1) 公営住宅で暮らす東日本大震災の被災世帯は、年に一度、家賃の減免申請を市や県へ提出することで減免が受けられる場合がある。しかし、減免申請の未提出により、家賃の減免を受けていない事例が高齢者を中心にあるようだが、震災後の減免申請数の推移はどうか。また、対策として行政・公営住宅の自治会長・管

理会社の連携を更に強化すべきと思うが、市の考えはどうか。

(2) 災害公営住宅では、国による東日本大震災特別家賃低減事業が、低所得とされる世帯の家賃低減策として10年間取り組まれている。しかし、復興交付金からの財政支出が、住宅の供用開始後10年間か、震災から10年間か明確ではなかったが、現在の状況はどうか。

(3) 本市が国との協議で取り組んでいるみなし特定公共賃貸住宅の制度は、県営住宅や、全国の被災した地域の公営住宅にも広がってほしいと思う。また、本市での定住にも大きな役割を果たすと思うが、現在の入居状況と今後の考えはどうか。

3 来年度の児童・生徒の就学支援について

(1) 被災児童生徒就学援助事業は、東日本大震災後に本市の子どもたちの生活を支えるとても大きな役割を果たしてきた。来年度の事業の見込みはどうか。

(2) 気仙管内における高校の統廃合により、入学を希望する高校が遠方にしかない場合など、通学に係る交通費負担は決して軽くない。現在の市内高校生の通学状況はどうか。また、今後の支援体制はどうか。

(3) 市内の学校における指定運動着や制服について、リサイクルを望む保護者の要望があるが、対応の考えはどうか。

答弁者 市長

1 新型コロナウイルス感染症対策及び市内の雇用の支援について

- (1) 岩手県内でもクラスターが発生するなど新型コロナウイルス感染症が拡大し、市民の間でも大きな不安が広がっている。これまでとは全く違った憂慮すべき事態となっているが、市としての現況認識及び本市への影響についてどのように考えているのか。
- (2) 季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の特徴は、発熱と呼吸器症状といわれており、その同時検査の実施が望まれる。岩手県では医師会の協力により、県内200の医療機関を指定し、季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時検査を行う方針が示されているが、気仙圏域や市内における検査体制及び保健所の体制はどのようなになっているのか。
- (3) 国による医療機関への減収補填がない中で、既に本市は、市内の病院及び医科歯科診療所に対する新型コロナウイルス感染症対策支援制度を創設している。その支援の意義とともに、今後の新型コロナウイルス感染症対策における協力と連携の考えはどうか。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、市内事業所への影響とともに、休業や正規及びパート従業員の雇止めなどの影響が出ているように聞く。雇用への影響についてはどのように把握しているのか。

2 被災者医療費免除措置について

- (1) 被災者の命と健康を守り震災後の支えになってきた国民健康保険と後期高齢者医療の医療費免除について、10年目となる来年1月以降の岩手県の考え方、県内市町村の対応及び本市の考え方はどうか。

3 来年度以降の市内公共交通及び移動手段の考え方について

- (1) これまで本市では移動手段について市民も行政も大変な苦労を重ねてきたと思う。復興期間終了を来年に控え、道路・橋梁や公共施設などの復旧整備が進み、市内の主要な道路網の形も整ってきたと思う。路線バスの運行コースや停留所、信号など、特に高齢者など市民の関心も強いようだが、来年度以降の市内公共交通の方針はどのようなになっているのか。
- (2) アバッセたかたやＪＲ陸前高田駅を中心とし、その周辺に新庁舎、市民文化会館や博物館、金融機関やホームセンター建設も予定されているが、通院・通学や買い物などに伴う、中心市街地への移動手段、利便性の向上や交通安全策などについて、どのように考えているのか。
- (3) 高田米崎間道路・北幹線も整備されているが、中心市街地及び県立高田病院への往来や、地域住民の利便性の向上はどのように図られるのか。

4 若手の養殖漁業者の今後の展望について

- (1) 漁業においては、本市の支援事業を頼りに若い担い手が新規参入した事例もあるようだが、その実施状況及び地元漁業への影響はどうか。
- (2) 市内の若い担い手の人たちは、貝毒被害やコロナ禍の下でも、地域の漁業者に励まされながら、希望を持ちエネルギーに頑張っているように感じている。この若い漁業者の状況や今後の支援について、どのように考えているのか。

答弁 市長

1 来年度の予算編成方針について

- (1) コロナ禍の収束が見えない中、来年度の予算編成は何を重点に進めるのか。
- (2) 復興交付金事業終了後となる令和3年度に繰越す事業は、どのような事業か。
また、その理由は何か。
- (3) まちづくり総合計画の実施計画について、事業と財政はセットであるべきと考える。今後において、どのように計画を遂行していくのか。また、ローリング方式により見直しををしているが、現時点での策定状況はどうか。
- (4) コロナ禍による市税収入と財政支出の見通しはどうか。

2 地域農業の振興について

- (1) 本市の農産物の特産品開発の見通しとイチゴ栽培の可能性についてどう考えるか。
- (2) 農業の高齢化対策と後継者確保対策についてどう考えるか。
- (3) 農業青年クラブ等のネットワーク化について、現状と対策はどうか。
- (4) 地域農産物のオンライン販売の主体者とそれによる農家所得向上策についてはどうか。

3 オーガニックランドの進捗状況について

- (1) 来年３月オープン予定のオーガニックランドの基幹的事業と目玉事業はどのような内容か。また、今後の見通しはどうか。

4 観光客の誘客について

- (1) G o T o トラベルを利用し、県内陸の温泉地域は効果があったように見受けられるが、G o T o トラベルによる本市の経済効果は、現時点でどうか。
- (2) 新年度において、沿岸地域、殊にも被災地復興に資するようなG o T o トラベル等を要望する予定はないか。
- (3) 民間ホテル建設の見通しはどうか。

答弁者 市長

1 ため池の管理について

- (1) 本市のため池の管理については、条例により、必要に応じて委託できることと定められているが、管理の状況はどのようなになっているか。
- (2) 市内のため池の中には、決壊が心配される箇所も散見されるが、どのような認識でいるか。また、その対応についてはどう考えているか。
- (3) 東日本大震災で被災した方が移転した集落や、避難場所に指定されている公民館の間近にため池があるところも見受けられ、大地震や集中豪雨などによる災害を懸念する声もある。その把握と考えはどうか。

2 シルバー人材センターについて

- (1) シルバー人材センターの運営は、基本的に自治体の補助金に応じて国庫からの補助で賄われるのが通例であるが、本市の関わりはどのようなになっているか。
- (2) シルバー人材センターの会員は、第一線を退いた高齢者であり、生涯現役の考えにあるとおり、その方々の健康を保持し、人生価値を増していくことにも貢献していると思う。これはSDGsの考えにも通じるものと思うが、どのような考えを持っているか。
- (3) 震災後のシルバー人材センターの事務所では、被災による建物の傷みのこともさることながら、駐車場の確保が大きな課題になっている。復興後の本市を支えるであろうシルバー人材センターの事務所についてどのように考えているか。

3 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 市は、新型コロナウイルス感染症対策として、中小企業持続化支援事業をはじめ、各種支援策に財政支出をしてきたが、その狙いと内容はどのようなものか。
また、市民の反応をどのように捉えているか。
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策のための財政支援は、そのタイミングを見誤らないようにすることが重要だと思うが、どのような考えを持っているか。

答弁者 市長、教育長

1 令和3年度の予算編成について

本年度で復興・創生期間が終了することに加え、新型コロナウイルス感染症拡大という国難の中で、厳しい予算編成が予想される。

- (1) 令和3年度の基本方針と重点施策は何か。
- (2) 復興・創生期間終了後における被災者再建支援等についての対応策をどう考えるか。
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策について、国からの財政支援がまだ見通せない中でどのような対策を講ずるのか。
- (4) 前期基本計画の中間年になる来年度事業予算は確保できるのか。

2 新たな過疎対策法について

本年度末で期限切れとなる「過疎地域自立促進特別措置法」に代わる新法案の概要が明らかになった。

- (1) 平成28年度に指定を受けた本市において、これまでに過疎対策事業債を活用してきた主な事業は何か。
- (2) 新たな過疎対策法に期待するものは何か。
- (3) 新たな「陸前高田市過疎地域自立促進計画」はいつ示すのか。

3 少子化時代における学校教育について

全国的にも陸前高田市においても少子化に歯止めがかからず、年々出生数が減少している。

- (1) 10年後となる2030年の出生数をどのくらいと見込んでいるのか。
- (2) 児童数の減少が進む中で、小学校再編の考えはないか。
- (3) スクールバス運行の縮小計画案に係る説明会において、各地域からの意見や反応はどうだったか。

答弁者 市長

1 エネルギー政策について

政府は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という方針を示していることから、CO₂削減、再生可能エネルギーの導入に向けた取組が今後加速すると考えられる。

(1) 市は、「市内で生産された再生可能エネルギーを市内で消費するシステムを作っていく」としているが、再生可能エネルギー生産に向けての具体的な年次計画等はどのようなになっているのか。

(2) 市で示している各種計画の中では、様々な再生可能エネルギーについて示されているが、各種計画におけるロードマップはできているか。また、それぞれの事業における実施主体の見通しはどうか。

(3) SDGs 未来都市である本市においては、持続可能なまちづくりという観点からも化石燃料を由来とするエネルギーからの脱却を図る必要があると考えるが、再生可能エネルギー関連企業の誘致についてはどのような考えなのか。

(4) 県は水素利活用構想を策定し、発電に際し発生した余剰電力を利用した水素の活用を考えているようだが、本市のエネルギー政策における水素の利活用については、どのような考えなのか。

2 協働のまちづくりについて

(1) まちづくり総合計画には「協働に関する共通の認識を持ってまちづくりに取り組むための基本となる考え方や役割などを示した共通指針を策定します」とある。本市では「協働」をどのように捉えているか。また、共通指針策定をいつ頃と考えているか。

(2) 共通指針の策定に当たっては、市民や市内活動団体と協働で策定すべきと考えるが、策定に向けた市の考えはどうか。

(3) 市では、まちづくり団体活動補助金による支援制度を創設し、年5件の支援を目指すようだが、支援制度創設に向けたスケジュールはどのようなになっているのか。また、この支援制度に期待することは何か。

3 広聴広報活動について

(1) 重要な広聴活動の一つとして市政懇談会がある。これまでの市政懇談会について、感じている課題は何か。また、その解決に向けた取組についてはどのように考えているのか。

(2) 市民に対する広報手段として、ホームページと広報紙が考えられるが、市ではそれぞれの役割をどのように捉えているのか。また、現在月2回発行している広報紙について市民からどのような意見が寄せられているのか。

(3) 市では、今年度ホームページのリニューアルに取り組んでいるようだが、現在のホームページの課題は何か。また、解決策についてはどのような考えか。

(4) ホームページのリニューアルに当たっては、市民など実際にホームページを閲覧する方々から意見を聞く機会を設けることも必要と考えるがどうか。

答弁者 市長、教育長

1 震災から10年を迎える市政について

- (1) 東日本大震災から10年が経過しようとしているが、あの出来事から何を後世へ伝えなければならないと考えているか。また、本市が世界へ発信すべきことは何か。
- (2) 東日本大震災後、10回目を数えることになる追悼式をどのように執り行うのか。また、国の追悼施設である復興祈念公園での開催にも言及されていたと思うがどうか。
- (3) 11月5日は「世界津波の日」に制定され、本市でも避難訓練を実施しているが、東日本大震災の悲劇を忘れないために3月11日を「祈りの日」とし、本市独自の日に制定してはどうか。また、市の追悼施設の整備状況はどうか。
- (4) 復興関連工事もほぼ終盤を迎えている中、市内産業等への激変緩和対応が必要と考えるがどうか。

2 新しいまちの交通安全対策について

- (1) 市内では新たな幹線道路の整備が進んでおり、整備に当たっては、交通安全の面からの視点も重要と考えるがどうか。中には、横断歩道や信号機の新設が必要な箇所も見受けられるが、県公安委員会等との協議の状況はどうか。
- (2) 被災した小中学校も再建され、新たに安全に登下校できる通学路の整備も必要と考えるがどうか。
- (3) 防潮堤整備の完了を見据え、新年度よりスクールバスの運行が縮小される計画

となっているが、児童生徒の安全面における対応はどのような考えか。

3 コロナ禍での経済と健康対策について

- (1) 年末年始に向けて飲食店等は書き入れ時を迎えるが、気仙地区でも新型コロナウイルス感染症罹患者が発生し、予約のキャンセルなどが聞こえてきている。コロナ禍における市内経済への影響をどのように推測しているか。
- (2) G o T oキャンペーンなどにより本市への来訪者も増加しているが、交流人口の増加とともに感染拡大の懸念が専門家から言われている。本市ではどのような対応策を行っているか。
- (3) 寒さとともに新型コロナウイルスの影響が大きくなると言われているが、本市の医療体制はどうか。また、インフルエンザの流行期と重なることから、より一層の対策も必要になると思うがどうか。

答弁者 市長

1 高田松原津波復興祈念公園の活用と「G o T oキャンペーン」の影響について

(1) 政府の旅行業や飲食業等の需要喚起策である「G o T oキャンペーン」事業については、新型コロナウイルスの感染拡大が急激に進んでいる下で、国民から反対の声も多いが、本市にはどのような影響が出ているのか。また、この「G o T oキャンペーン」に対する市の考えはどうか。

(2) 東日本大震災津波伝承館と道の駅「高田松原」の来場者は開館1年で約57万人を超え、新型コロナウイルスや水産物不漁などの困難にもかかわらず、関係者の努力によって大きな成果を挙げている。この1年余りを振り返って、市としての総括や今後の課題と展望をどのように考えているのか。

(3) 本市の目指す「防災・減災を学べるフィールド」を進める上で、東日本大震災津波伝承館の役割は、コロナ禍の下でどのように発揮されたのか。また、今後の方向性はどうか。

2 地域経済循環調査及び今後の持続可能なまちづくりについて

(1) 本市で行っている地域経済循環調査は、今後の持続可能なまちづくりの諸施策を展開する基礎データとしても注目される。その調査の戦略的な目的と現在の取組状況はどうか。また、どのようなことが明らかになっているのか。

(2) 来年度策定予定の「アクションプラン」の中身として、外需依存ではなく、地域内で仕事やモノ・資金の循環を図ることが重点として据えられ、地域の中小企業・農林漁業者・商工業者や、自治体と地域金融機関等がその担い手になってくると思う。本市の地域経済循環の考え方はどうか。

(3) 地域経済循環のシステムでは自治体も大きな役割を担うと思う。毎年の予算の使い方や政策立案、さらには関連公共施設の事業や管理運営など、大きな影響力を持っていると思うが、自治体にはどのような役割が求められると考えているのか。

(4) 国の動向も地域経済に直接関係してくる。現臨時国会で議論されている種苗法の「改定」については、例えば、種や苗の自家増殖は現在認められているが、それが原則禁止となる法案であり、今後の地元農業や地域経済にも直接的に関わると思う。この法案が可決、成立した場合の本市経済に対する影響はどうか。

3 小口資金貸付など緊急の生活支援体制について

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等に対し、緊急小口資金や総合支援資金の貸付が特例として制度化されている。社会福祉協議会が実施主体となっているようだが、本市における利用実績はどうか。また、そのことから見えてくる市民生活の状況はどうか。

(2) 厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえた生活保護業務における留意点に関して、相談者の申請権の侵害が疑われないよう、事務連絡を発出していると思う。最近の生活保護申請及び支給の状況はどのようになっているのか。

答弁者 市長、教育長

1 企業誘致と産業振興について

- (1) 現在、様々な業種の企業誘致が進められていると思うが、進捗状況と今後の見通しはどうか。また、既に立地が決定している企業の進捗状況はどうか。
- (2) 既に市内で事業を行っている誘致企業について、コロナ禍における影響をどのように把握し、支援しているのか。また、今後どのような支援を行っていく考えか。
- (3) 企業誘致においては、事業用地の確保が重要と考える。復興期間が終了し、仮設住宅も撤去が進む中で、仮設住宅撤去後における滝の里工業団地の利活用をどのように考えているのか。また、かさ上げ地においては空き地が点在しているものの、宅地が多く事業用地としての活用が難しいと考えるが、どのように捉えているのか。

2 高田小学校における教育環境及び周辺環境整備について

- (1) 新しい校舎は湿気が籠もりやすく、カビが発生する事態にもなった。これまで対策も取っているようだが、経過と現状はどのようなになっているのか。また、保護者等から寄せられた意見はどのようなものか。さらに、今後はどのような対策を取っていく考えか。
- (2) 校庭から舞い上がる砂ぼこりが、校舎内や学校近隣の住宅に影響を与えている。砂ぼこりを吸い込むことによる健康被害も懸念されるが、市ではどのように捉えているのか。

3 市道整備と通学路の安全確保について

- (1) 生活道路を含めた市道整備について、整備方針及び整備計画はどのようなになっているか。また、市内では緊急車両が通行できないような狭い市道や未舗装の市道などが見られるが、その対策について市ではどう考えているのか。

- (2) スクールバスの一部中止により、市内小中学校通学路の歩道整備等、歩行者の安全確保が課題と考えられるが、市の考えはどうか。また、日常点検による危険箇所の早期把握・早期対策については、地域住民や学校との連携も不可欠と思われるが、地域住民や学校などとどのように連携を図っていくのか。

答弁者 市長、教育長

1 本市におけるキャリア教育について

- (1) 中学校におけるキャリア教育と本市の第9次陸前高田市教育振興基本計画とをどのようにリンクさせ、その評価がどのような観点でなされているのか。
- (2) 第9次陸前高田市教育振興基本計画の基本政策2「生きる力を真に備え、社会でたくましく生き抜いていく力を育成する」及び基本施策9「夢と希望を拓くキャリア教育の推進」の中学校における到達状況をどのように把握し、何を課題と捉え、その課題をどのように克服していくのか。
- (3) 本市の将来にわたるまちづくりを見据えると、人材の育成は最も重要な要素であると思料する。第9次陸前高田市教育振興計画の目指す教育の将来像が「郷土で学び夢を拓く、心豊かでたくましい人づくり」になっているが、この目標の達成のために、教育は学校のみという枠を超えて、子どもたちを育む土壌づくりが重要であり、そのためには市長部局との連携、地域との連携は必然であるが、現状どのような連携体制を採っているのか。また、今後どのような深化、あるいは発展が必要だと捉えているのか。

2 経済・環境両面での循環型社会の創造について

- (1) 第2期まち・ひと・しごと総合戦略の基本目標4「市民の安心につながる時代に合った暮らしやすいまちをつくり、地域と地域を連携する」において、循環型地域づくりの促進を据え、殊にも地域循環共生圏の創造を目指しているが、現在の進捗状況はどうか。また、認識している課題は何か。さらに今後の展望はどうか。
- (2) 経済循環への視点と取組はどうか。また、現在の課題をどのように分析してい

るか。

- (3) 経済循環と地域循環共生圏の取組を連携させるべきだと考えるが、本市の方向性はどうか。

3 陸前高田市水産業振興計画と今後の本市水産業に関わる長期的展望について

- (1) 本市における持続可能な漁業を考える上で、水揚げ量の他に、陸前高田市水産業振興計画の基本方針に記載されている、「安心安全な本市水産物の提供と流通の振興」、「水産加工業の振興」、「漁業経営基盤の強化」、「資源管理型漁業と種苗生産の推進」、「陸上養殖型漁業の推進」、「広田湾及び気仙川の継続的な漁場（自然）環境の確保」に関する指標として、どのような事項を想定しているのか。
- (2) 水産業に携わる人の数、経済効果などの現状を適確に把握することが今後の本市水産業の成長戦略には重要であると思料する。そのためには、様々な情報を一元化する必要があると考えるが、市ではどのような認識か。
- (3) 持続可能な水産業のために中長期的な水産資源管理は必須であるが基本方針第7節における「持続可能な自然環境の確保」の取組について、どのような関係機関と、どのように連携をしていくのか。